

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

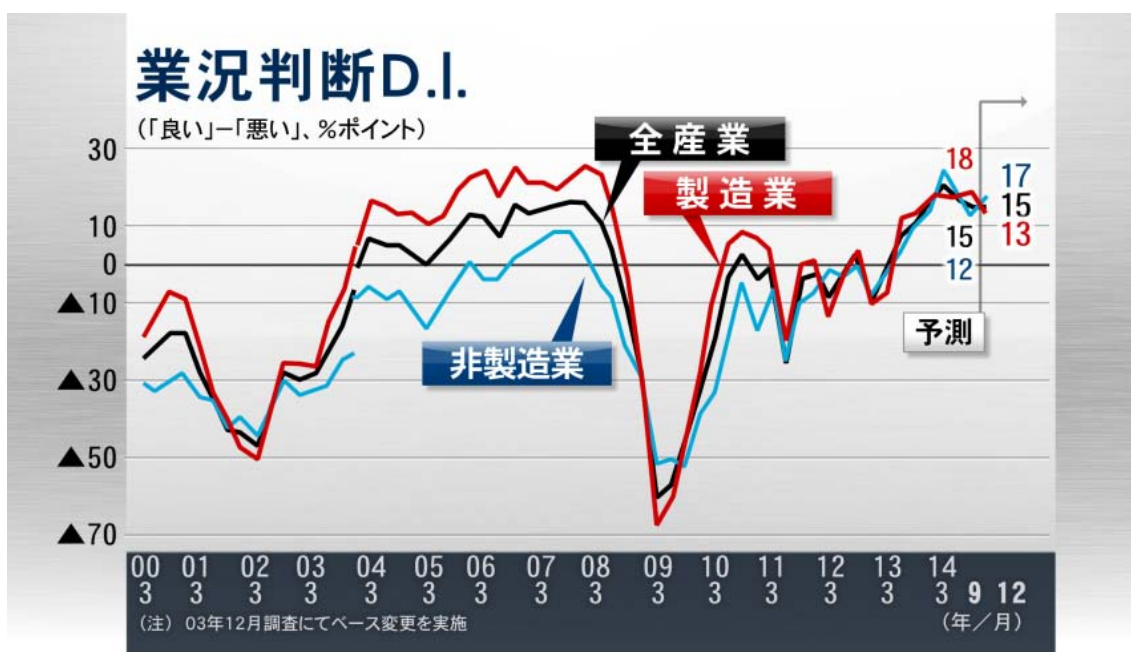
[放送日]2014年10月10日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) 『プラスオピニオン』のコーナーは、日本銀行前橋支店長の富田淳さんに、『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いします。

(富田支店長) 県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられますが、基調としては緩やかに回復しています。日本銀行では、10月1日に「企業短期経済観測調査」いわゆる日銀短観を公表しました。足許の県内経済の足取りについて日銀短観の結果から見てみましょう。

まずはフリップの業況判断D.I.をご覧ください。



(富田支店長) 業況判断D.I.とは、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値で、「良い」と答えた企業が多いほど数値が高くなるものです。黒色の実線が全産業の動き、赤色の実線が製造業、青色の実線が非製造業の動きです。

(富田支店長) 業況判断D.I.は、前回の6月調査において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を主因に低下した後、今回の9月調査では、+15%ポイントと概ね前回並みという結果となりました。県内景気は基調としては緩やかに回復しているものの、天候不順や耐久消費財を中心とした消費増税後の反動減の長期化に加え、人件費や資材価格の上昇による収益圧迫を主因に、足もとの企業の業況感には「もたつき感」が窺われる状況となっています。もっとも、足もとの業況判断D.I.の水準は、リーマン・ショック前のピークとほぼ同等の高めの水準を維持しています。

なお、今回調査における先行きの予測をみますと、足もと対比横這いとなっています。1997年の消費増税の時には、アジア通貨危機という特別な要因もあり、県内においても景気は増税後に悪化の一途を辿りましたが、この数字にも表れているとおり景気がどんどん悪化する状況にはならないと見て良いのではないかと思います。

次のフリップをご覧ください。

## 業種別業況判断D.I.

「良い」-「悪い」、%ポイント

	改善・横ばい		悪化			
		前回 (6月)	足もと (9月)	前回 (6月)	足もと (9月)	
製造業	化学	0	14	金属製品	33	0
	非鉄金属	▲20	0	紙・パルプ	33	0
	電気機械	15	20	窯業・土石製品	25	▲25
	自動車	45	45			
非製造業	卸売	20	30	建設	25	20
	小売	▲29	▲21	対事業所 サービス	37	12
				宿泊・ 飲食サービス	12	0

(富田支店長) 次に業種別の動向をみてみます。製造業では、「金属製品」や「窯業・土石製品」といった住宅関連製品において、消費増税後の反動の影響が残っているため悪化しているものの、海外の輸送用機械向け関連が好調な「化学」や「非鉄金属」、スマートフォン向けの部品が好調な「電気機械」などで改善しています。また、ウェイトの高い「自動車」も引き続き高水準で推移しております。

非製造業では、「卸売」や「小売」において消費増税の反動減の影響が徐々に和らいでいる様子が確認された一方で、「建設」や「対事業所サービス」では人手不足を背景とした人件費高騰や原材料価格高騰の影響がみられます。この間、「宿泊・飲食サービス」では、ガソリン価格の上昇に伴い宿泊客数が減少していることから、悪化しました。

(キャスター) 景況感と関係の深い企業の売上や利益に関する見通しはどのようになっているのでしょうか。

(富田支店長) はい。それでは今回の日銀短観で明らかになった県内企業の売上高や経常利益に関する見通しをご覧ください。

収益の実績と見通し (全産業)			前年度比、%
	13年度 (実績)	14年度 (計画)	前回調査比 修正率
売上高	10.9	1.7	0.2
経常利益	9.5	▲ 3.3	▲ 0.7

(富田支店長) 2014年度は、売上高が+1.7%と前年度に比べ増加しているほか、前回調査との比較でも上方修正しております。一方、経常利益は前年度に比べ▲3.3%と小幅の減少となっておりますが、これは、2013年度が9.5%と高い伸びとなった後のものであり、高い水準のものであるため、決して悲観的な数字ではありません。

なお、今回の調査では、9月中旬までに回答を得た企業が大部分を占めるため、足もとにおける円安の影響は収益面に考慮されていない点に留意が必要です。

(キャスター) 先行きの県内経済をみていく上での注目ポイントについて教えてください。

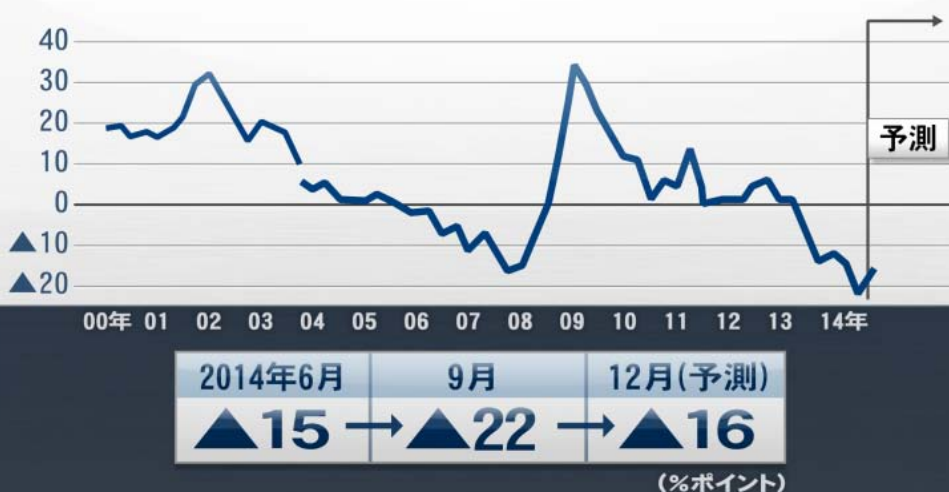
(富田支店長) 私どもが特に注目しているのは、設備投資の動き、そして雇用環境です。まず、企業の生産・営業用設備判断D.I.および設備投資の実績と見通しをご覧ください。



(富田支店長) 生産・営業用設備判断D.I.は、設備が「過剰である」と答えた企業の割合から「不足している」と答えた企業の割合を引いた値です。設備が「不足している」と答えた企業が多いほど数値は低くなります。県内企業の生産・営業用設備D.I.は、不足超幅が拡大傾向にあり、足もとは▲6%ポイントといわゆる「リーマン・ショック」前の不足超のピークであった2007年12月と同水準になっています。こうした状況では、設備投資の動きも当然出易くなってきているものと考えられます。そこで県内企業の設備投資計画ですが2014年度は前年度比+0.3%の増加が見込まれています。計数としては幾分の増加に留まっていますが、回答企業数で見ますと、前回調査から設備投資額を増額修正した先数が減額修正した先数を上回っております。また、減額修正した先の理由をみますと、計画の進捗に伴い投資額を詳しく見直したことによることや投資時期を後ずれさせたことによるものであり、投資マインドの冷え込みによるものではありません。こうした点を踏まえ、県内企業の設備投資は今後も緩やかに増加していくものと思われれます。

次に雇用面について見てみましょう。雇用人員判断D.I.をご覧ください。

### 雇用人員判断D.I.(全産業) (「過剰」-「不足」、%ポイント)



(富田支店長) このD.I.は、人手が「過剰である」と答えた企業の割合から「不足している」と答えた企業の割合を引いた値です。「人手が不足している」と答えた企業が多いほど数値は低くなります。最近の動きをみると、2013年9月から「不足超」となっており、前回調査から足もとにかけては「不足」度合がさらに強まっております。9月調査の▲22%ポイントは、1992年2月調査の▲33%ポイント以来の不足超であり、ここ数年では最も人手が不足している状態にあります。このため、企業は今後も採用を増やすほか、雇用者を確保するために賃金を引き上げるといった行動が予想されます。企業のこうした行動により、雇用所得環境の改善が続けば、家計所得が改善し、個人消費の増加が予想され、県内景気の回復・拡大に繋がるものと期待されます。

(キャスター) 本日は、『日銀短観でみる県内経済の足取り』をテーマに、お話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上